部局名: 研究・イノベーション共創機構 那須 保友 部局長名:

明元・「ノ・、ノコン六点」	/X 117	加次	
目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)	
①教育領域	関連する		
	中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1 実践型社会連携教育プログラムについて、主担当の教育推進機構と連携し、教養教育科目を中	(1-2)	1 教養教育科目岡山まちづくり論等で、地域と連携した教育プログラムを展開した。また、日本人学生と留	
心に、SDGsとの関係性を重要視した教育活動を展開する。また、CLSプログラムに参加する学生等のサポートについて、これまでの実績を活かしつつ、地域共創本部の視座から推進する。【地域共		学生を対象に、持続可能なコミュニティ形成に関するフィールドワークを矢掛町で実践し、矢掛町ではのべ 100名以上の学生がフィールドワークに参加し、まちづくりの交流にもつながった。本年度に来学した、	
創本部】		CLSプログラムの学生に、本学でプログラム終了後も継続的に本学で研究を行いたいとの希望を聞いたた	
		め、その方法の一つとして、フルブライト奨学金に関するセミナーをグローバル人材育成院の毛利准教授と 実施した。 【地域共創本部】	
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1 これまで展開した学都やSDGsに関する研究の蓄積を活かして、国内外の研究者と連携して、岡	(3-1)	1 スタンフォード大学SPICEプログラム担当のナタリー・モンテシノ氏と論文を執筆し、日米のまちづくりに資	
山県における学生等の地域参画事例や大学・地域・イノベーションに関する調査を進める。具体的には、アメリカやフランスの研究者が参加した共同研究、および、金沢大学と熊本大学と連携した三		する活動を実施した。ストラスブール大学のミシェル・クベル教授と共に、共同で地方政治の分析を行い、学内で研究会を開催した。三都市シンポジウムでは、参加地域の地域団体や学生と連携し、中心市街地	
都市シンポジウムに参画する。 令和6年度は、行政や地域団体と連携し、学生と共に奈義町の子育て支援のまちづくりなどについ		活性化に関する課題を公共空間の再生から論じた。フランス・パリで実施されたHESPRI Workshopに参加し、岡山大学の活動を講演。また、ESDに関連する情報収集や意見交換なども行った。奈義町子育て支援	
で調査を行う。[地域共創本部]		のまちづくり調査に協働し、東京大学、日本女子大学の研究者と共に多角的な分析を基に、奈義町SDGs	
		のつどいにて、研究発表を行った。高度外国人材の活用に関する研究を実施するため、 <u>県内企業について</u> 留学生の岡山県内就職(地域定着)等に関する調査を行った。その結果は、大学の国際化によるソーシャ	
		ルインパクト創出支援事業の申請に活用され事業採択に繋がった。【地域共創本部】	
	関連する中期計画の番号		
1 デジタル田園都市国家構想やJ-PEAKSの進展を念頭において、自治体、経済界との連携による	(1-1)	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1・岡山県、岡山市他多数の自治体において、まちづくり計画の策定に関わった。特に、子育で支援のま	
地域課題の解決に向けた活動の展開を行う。また、学生の地域活動への参画をSDGsを念頭に継	(1-1)	ちづくり、公共交通、賑わいづくりに関するテーマで、学生の参画を通じて、社会貢献を進めている。	
続させ、社会貢献へ繋げてゆく。その活動から経済界、企業、自治体との関係を深化させて、課題 の発見や共同研究などのきっかけづくりを重視した展開をこころがけ、産学官連携本部につなぐ道		・デジ田構想における吉備中央町住民のWell-being向上の取組を支援した。保健学研究科との連携の検討及び社会文化科学研究科の教員によるワークショップや講習会を実施した。	
筋をつける。【地域共創本部】		・ダイバーシティ&インクルージョンフォーラム in OKAYAMA2025を新規に企画・開催。岡山を「福祉の聖	
2 新規に設立する「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」などの活動を通じて30以	(1-1)	地」にするため岡山で活躍する企業から専門家等を招き、講演やパネルディスカッションを行うとともに、本 学での取組を紹介する機会にもなった。	
上のプロジェクトを実施し、地域企業・自治体等のDX化及びDX人材の育成を支援する。【産学官連		・岡山県実施の「地域に飛び出せ大学生!おかやま元気!集落研究・交流事業」の採択、美作国との包	
携本部】		括的連携・協力に関する協定に基づき、地域が抱える課題の整理や解決策の提案などを行った。具体的には、県内大学への進学を促進するため、県北地域の高校生・中学生を本学に招いて「美作国DAY in 岡	
3 コアファシリティポータルを通じた研究機器の学外利用料獲得額増加率を第3期末比180%とする。また、コアファシリティポータル(CFPOU)における学外利用促進のためのPR活動や、会計処理	(12-2)	山大学」というプログラムを部局との協働により実施した。特に、教育学部においては受講者が、教育学部 「岡山県北地域教育プログラム」に一定数入学しており、その成果を上げている。加えて、県北地域の重要	
業務のさらなる高効率化を通じて、学内外の利用を促進する。【機器共用推進本部】		な課題である「地域包括医療活動と地域モビリティ」について講演会を開催し、地方自治体及び経済界から	
		約100人の参加者があった。 【地域共創本部】 2 5月に設立した「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」(OI-Start)において、「岡山県 企	
		業と大学との共同研究センター」と連携し、30のプロジェクトを実施し、地域企業・自治体等のDX化及びDX	
		人材の育成を支援するとともに、参 <u>画機関を110機関に拡大(2025/3/14</u> 現在)し、産学官連携基盤を強化した。【産学官連携本部】	
		3 クライオ電子顕微鏡による学外利用料獲得をはじめ、昨年度まで学外利用をしていなかった装置が学	
		外利用を始めたことにより、研究機器の学外利用獲得増加率は目標を大きく上回り、第3期末比551%を達成した。また、研究設備の修理費及び消耗品費を支援する「ReGAIN」事業によるコアファシリティの利用促	
		進や、SPring-8ワークショップによる学外利用促進のためのPR活動を行った。【機器共用推進本部】	
4)管理運営領域			
(1) 自生建名模域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
1 イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、アジャイル型のプロジェクトを編成して大型外部資金の獲得に取り組むとともに、事業獲得後は管理・運営を行い、事業を推進し、中期計画	(8-2)	1 イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、アジャイル型のプロジェクトを編成して大型外部	
の目標を達成する。そのために、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正を上期中に行い、新機構と		資金の獲得に取り組み、以下の成果を上げた。 ・内閣府「令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択(事業期間:2年間、事業規	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したた	:	<u>模2億円)</u> ・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) IPSI・GAPファ	
		・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START)」PSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円)	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進す		・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START)」PSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円)	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進す		・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START)」PSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円)	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進す	関連する	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START)」PSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団 2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤センター・機構等業務	関連する中期計画の番号	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤ センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%倫文数を第3期末	関連する 中期計画の番号 (8-1)	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの賭規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共善論文数は目標を達成し、第3期末比996増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤ センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】	中期計画の番号 (8-1)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の違成状況及び新たに生じた課題等 1. 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比966増加させた。Top108論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top108論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top108論文の増加と使用しずる。国際共著論文の増加に、Top108論文の増加を後押しする。国際共著論文の増加に、Top108論文の増加を後押しする。国際共著論文の増加に、Top108論文の増加と根関があるため、これらの取り集	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究所の実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加さ	中期計画の番号	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの賭規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第33期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療ヘルスケア領域における大型集内プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第へ以入	中期計画の番号 (8-1)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することで(ロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終わにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCみサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1563千円から1663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で18%増加させた。	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%。国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネシメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネシメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネシメント体制を持襲、大年間知识以入下の資料を開発、	中期計画の番号 (8-1)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比996増加させた。Top105論文数の増加率は101.25であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top105論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top105論文の増加と相関があるため、これらの取り組みにより相乗後押しする。国際共著論文の増加は、Top105論文の増加と相関があるため、これらの取り組みにより担保を検でし、では、1563千円から1.663千円に増加させ、共同研究契約1件当たりの金額をP5年度の1.563千円から1.663千円から1.663千円に増加させた。(R3年度契約額530,508千円、R6年度契約額28.632千円)(R66/4/4現在)促产管連携本部)	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究院の実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学育連携金額を獲得数でする。 7 存储域における大型共同でのマネジシントなどにより、同領域の外部資金獲得報を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】	中期計画の番号 (8-1) (8-2)	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共養論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することで(ロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を使用しずる。また、APC支援制度を継続することで(ロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文の増加は、Top10%論文の増加は、Top10%論文の増加は、Top10%論文の増加と対限があるため、これらの取りがみにより目標連成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCみサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度のみにより目標連成を図る。【学術研究推進本部】 ・ (R3年度契約額20,508千円、R6年度契約額28,632千円)(R6/3/14現在)[産学官連携本部】・医療ペルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外配資金獲得額は第3期特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外配資金獲得額は第3期	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤ センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共善数を第3期末比6%増加させる。【学等研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援パッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生	中期計画の番号 (8-1) (8-2)	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件 JMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を目き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終みにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1,563千円から1,663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得3種等第3期末上で1896増加させた。(R3年度契約額303,0584千円、R6年度契約額28,632千円(R66/3/14現在)【座守連携本部】・医療ヘルスケア領域におけるマネジメトなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定端床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得到を通常を表現また。19分野融合型研究や医療機器表上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器表上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器表上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器表上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器表上120%であった。AMED医療機器	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加したかの本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤) センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノペーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学管連携本部】医療ヘルスア領域によける大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】	中期計画の番号 (8-1) (8-2)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トコタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比996増加させた。下の105論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を1き続き支援することで買り、高い論、数を増加させる。増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を1き続き支援することで買り、高い論、数を増加させる。者に、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top105論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top105論文の増加と相関があるため、これらの取り紛かにより目標連成を図る。【学補研究指進本部】 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得整金第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額303508年円、R6年度契約額28.682千円)(R6/3/14現在)(定学直携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメンたなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を特定の外部資金獲得額に第3期末上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発と利育成を進めた。また構造し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントに、【医療系本部】	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 ⑤センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイ/ベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】	中期計画の番号 (8-1) (8-2)	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでQ1ジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を使押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り組入により目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCAサイクルに基づいた産学運発協定の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り組みにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCAサイクルに基づいた産学運搬を2832年円、1063/14程で【産学管連携本部】・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3期末上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採状を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採状を受け、異分野融合型研究や医療機器補助事業のR6年度新規採状を受け、異分野融合型研究や医療機器・加入を2000年で発展を2015年でありまた。また構造し近常のR6年でありまた。また構造に研究部、ペンティーの出本部と協働し、医療系スタートアップの創出を	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10% 論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療へルスケ領域における大型共同プロジェケトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】表表、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部、別末次・日本の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2)	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件为MaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比996増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促していたりの3条により支援制度を維持することでは、1つの10%論文数の増加とも限しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り紛みにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2 ・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得3度を第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額303,0581千円、R66年度支約額28,632千円(R66/4) 4根安 「定管連携本部」・医療ヘルスケア領域におけるマネジメンたなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部登金獲得追逐第3期末上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器用発入材育成を進めた。また構成し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントした。【医療系本部】・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比44%増加させ、目標(15%増)を大幅に上回った。【知的財産本部】・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比44%増加させ、目標(15%増)を大幅にしていたのでは研究者集散的研究を対しませ、1単に対するサンドルに対する対象を第3期末比44%増加させ、目標(15%増)を大幅につた。【知的財産本部】・3 JST 次世代研究者接取的研究プログラム(SPRING)の採択により、博士後期限程学生を援数を60名か、3 JST 次世代研究者接触的研究プログラム(SPRING)の採択により、博士後期限程学生を援数を60名か、3 JST 次世代研究者接触の研究プログラム(SPRING)の採択により、博士後期限程学生を援数を60名か、3 JST 次世代研究者接触的研究プログラム(SPRING)の採択により、博士後期限程学生を接触を60名か	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究限の実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金操得総を第3期末比159%増加させる。【座学管連携本部】医療網を第2期末以159%増加させる。【原療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比1596増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%(にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 3 活費相当額受給率を65%(にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比996増加させた。下の10%論文数の増加率は101.2%であり、日間を共産論であったたの増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することであり、高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでQ1ジャーナルへの投稿を促し、下の10%論文数の増加率は201.2%であり、これらの取り紛かにより相違成を図る。【学術研究指述本部】 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をP5年度の1563千円に増加させ、共同研究との特別の1563千円に増加させ、共同研究以上の6463/14現在)に第3年度と図る第4円に増加させ、共同研究以上の6463/14現在)に第2年度が開加させた。「第3年度と対験303.5084千円、R64度実が創設2.6032千円)(R6/3/14現在)(医学官連携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を考にした同領域の外部資金機得額は第3期末比120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発、利育成を進めた。また構造し研究部、ペンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントに、「医療系本部」・知財マネジメントに、「医療系本部」・31511国家監修が野の主音研究を下で医療機器開発を対するよび手が発展を指した。また、3351国家監修が野の主音研究を及び博士後期に発生や支援数を60名かと99名に拡充、支給する生活費相当施土機能した。また、3351国家監修が野の主音研究者及び博士後第525日表記を25年を得し	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノペーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10% 論文数を第3期末比4%。国際共善数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携を前別を療へルスケア領域における大型共同プロジストのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRINC事業の実施等により、大学院博士後期膜程学生の生活費相当額受給率を65%に、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながら	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件引MaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、下の10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加とも形の表しましまり、実により目標達成を図る。【学術研究推進本部】 ・ PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1,563千円から1,663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で18%増加させた。(R3年度契約額305058千円、R6年度契約額28,625千円)(R6名) (村場五人医・管連携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3到・医療へルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同様域の外部資金獲得額は第3別・大田大田の大田大田の大田大田の大田大田の大田大田の大田大田の大田大田の大田大	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤ センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学宣連携本部】医療小ルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援パッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期膜程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5・第1線のリスクマネジメント活動〈研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動〈研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1)	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を目診続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終みにより目標連成を図る。【学術研究推進本部】 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額303,508千円、R66年度契約額28,632千円(R66/4)、4現在1、医療と関連を研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3期末上に7096であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発人材育成を進めた。また構造し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をオジメントした。【医療系本部】・知財マネジメントは制定を構造していた。【第条本部】・知財マネジメントは制定を構造し、手間知財収入平均額を第3期末比448増加させ、目標(15%増)を大幅に上回った。【知的財産本部】 3 JST 次世代研究者挑散的研究プログラム(SPRING)の採択により、建生後期課程学生支援数を60名から90名に拡大、支給する生活費相当額も増額した。また、JST国家職的野の著手研究者支援制度子の支援制度等の実施により、若手研究者支援、目標位主後期間接受学生の各の素質が発生を提供した。その結果、大学院博士後期間接受学生のと表別を含むにおりまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、直領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動く研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究推進、本部、関係会の表表を10年間では、10年間	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に伴うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の高い論文数を増加させる。また、APO支援制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終入により目標連成を図る。【学術研究推進本部】 ・ PDOAサイクルに基づいた産学連接が書かる。「と何ロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終入により目標連成を図る。【学術研究推進本部】 ・ PDOAサイクルに基づいた産学連接活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金種侵額を第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額530.508千円、R6年度契約額628.632千円)(R6/2/14現在)[産学管連推本部】・医療外ルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同域の外部資金獲得額は第3期末上1209であった。AMED 医療機器が助事業のR6年度新規採状を受け、異分野融合型研究を通りままた。第5月期間の外部を進行を通りままた。第7月間の対解を進入するがよりといまた、また、著手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPO支援制度等の実施により、差手研究者支援パッケージにおけるサールを対した。第3期末比31%増加。【学術研究推進本部】4 大学券ペンチャーを実について、過去分の振り起こしと新規定といました。200~200~200~200~200~200~200~200~200~200	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイ/ペーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%協文数を第3期末比4%。国際共善数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させる。【東学育連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部)また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【短の財政企業の表別末比15%増加させる。【学育連携本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRINC事業の実施等により、大学院博士後期膜程学生の生活費相当額受給率を65%に、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 1線の別スクマネジメント活動を関いて、高い別スクカルチャーを維持しながらリスクマネジメントが自動を支援する。・2025年度開設のFRM全学運営組織への業務移管にかかる業務の整理調整を、関係各部署と連携して全学で推進する。・。高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件引MaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 「世ンター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共蓄論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を維持することでロジャーナルへの投稿を促していた1010%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終めにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 ・により目標達成を図る。【学術研究推進本部】・とPDCのサイルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で118%増加させた。(R3年度契約額28.632千円)(R6/3/14現在/医学連携本部)・医療ペルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3分、上の日の大会が表したのであった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採状を受け、與分野融合型研究や医療機器開発人材育成を進めた。また橋渡し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントに、「医療系本部」・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比448増加させ、目標(1554増)を大幅に上回った。【知的財産本部) ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比448増加させ、目標(1554増)を大幅に上回った。【知的財産本部】 ・知サマジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比45期度程学生立程の支援持主援期度理学生の直核事業(BOOST)の採択により、変世代4分野の博士後期限程学生を名の支援持ち基別・カージにおける研究教授・研究准を制度を発車は800と同かの主に対してで、20年の研究者及び生土後期間を対した。1年の前末時間で、2年の研究者を提出して、2年の研究者を提出した。2年の前末数別を24年の前に本館で、2年ので、2年ので、2年ので、2年ので、2年ので、2年ので、2年ので、2年の	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究限の実施や国際研究拠点・灾世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比159%増加させる。【産学管連携本部)医療ペルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資格を第3期末比1596増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比1596増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を6596にし、若手研究者の論文数第3期末比2396増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動ができる。2025年度開設のERMを学連営組織への実務移管にかかる業務の整理調整を、関係各部署と連携して全学で推進する。・・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実と、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、イれを支援し、結節点となる管育研修を充実と、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、イれを支援し、結節点となる管育研修を充実と、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、イれを支援し、結節点となる管	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件提択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件3IMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比996億加させた。「10p10%論文数の増加率は101.2%であり、自標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APCを援制度を経続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加と相関があるため、これらの取り場かにより出き後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加と相関があるため、これらの取り場かにより1663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得多第3期末比で1896億加ませた。(R3年度契約額530508千円、R8年度契約額528.632千円)(R87/14現在)(産学管連携本部)・医療ベルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を大場にた。同領域の外部資金獲得額は第3期末上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発人材育成を進めた。また橋譲し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントに、【医療系本部】・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比44%増加させ、目標(15%増)を大幅にしつた。【図的財産本部】 3 JST 次世代研究者接触的研究プログラム(SPRING)の採択により、博士後期膜程学生と名の支援持を60名、10の対策など、対策を100条に拡大、支給する生産計算と対策を10条と関連を20条に表しまが表出まる。また、若手研究者及近半後拠度20条に表しまが表出まるの実施により、表手研究者及が対すたまり、表手研究者と近場度20条に大きが表出まるの場を20条に表した。第3期末比31%増加。(「学術研究推進本部】4 大学条グ・チャー企業について、過去分の振り起こしを新規起との促進にことめ、スタートアップ創出を(累計)を75社と昨年度末比10社増加させた。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5・第1線のリスクマネジメント活動(研究イア・プリティ、安全保護輸出を2を通れた。実際や10まれた、適切のリスクマネジメント活動(研究イア・プリティ、安全保護衛出を10番に表し、40年のア・プロ・ア・プロ・ア・プロ・ア・プロ・ア・プロ・ア・プロ・ア・プロ・ア・プロ	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機等網接等33期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部を登機得を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である名本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 ・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。 ・研究公正ボータルサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JSI「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共蓄論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APO支援制度を維続することでロジャーナルへの投稿を促し、下の10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加とも表し、これらの取り終みにより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 ・ PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で18%増加させた。(R3年度契約額53058千円、R6年度契約額28.623千円(R647/41規五/に乗り連携を前)、医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3期・医療へルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3期・正比120%であった。AMED医療機器制助事業のR6年度新規採が定をけ、実分野融合型研究を獲機を積極を開始さなった。大工行業を機を開始であった。任意とまたまた場積出額を指することの15%1年は後期度程学生立復改進を獲機を関心すること、大等一研究者支援バッケージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度もAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援バッケージにおける研究教授・研究推奨の事業により、大学院は支援関係の実施により、第4年研究者支援バッケージにおける研究教授・研究推奨制度をAPO支援制度等の実施により、若手研究者支援パッケージにおける研究教授・研究推進を開始を2、人学院主教明を2年との第2年との主意業度の実施により、第2年研究者支援、15年研究者支援、15年研究者支援、15年の第2条の公の対数の規定にと新規起業の促進につとめ、スタートアップ制出数(果約15年の表)を第15年の企業について、過去分の規划起こしと新規起業の促進につとめ、スタートアップを論理を215年の実施して、2を所究名を2年について、過去が開始主ないの発展を215年の表に対する245年の表に対した。245年の表に対したが発生を25年の表に対して25年の表に対した。245年の表に対しために対しまれませませまが表しまれませまが表しまれませませまが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませませまが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませますが表しまれませまが表しまれませまが表しまれませませまが表しまれませまが表しまれませませませませませませませませませませませませませませませませませませま	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (⑤) センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 1 研究限の実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比4%、国際共著数を第3期末比6%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【産学官連携本部】医療・ルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比15%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援パッケージやOU-SPRINC事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。・2025年度開設のERMを学運営組織への業務移管にかかる業務の整理調整を、関係各部署と連携して全学で推進する。・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすかる。	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2(こ1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に行うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末止996増加させた。「76016論文数の増加率は101.25であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を継続することでQTジャーナルへの投稿を促し、Top105論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top105論文の増加は相関があるため、これらの取り終力により相撲成を優別しずる。国際共著論文の増加は、Top105論文の増加は相関があるため、これらの取り終力によりによる1563千円から1663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得経済第期末比で1896増加させた。「873年度契約額530508千円、R6年度契約額528.652千円)(R6/3/14現在)に産学電機を適当・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・接応スタン・ルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・接応表院や、企業出の企業との影とで、表表の外部資金獲得超低第3組ま上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発入り下の定した。との場に表している。大橋渡し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントした。「医療系本部」 3 JST 次世代研究者接触的研究プログラム(SPRING)の選択により、連生後期度程学生支援を全をの手に発しました。また、若手研究者支援、インサージにおける研究教授・研究准教授等への支援制度やAPC支援制度を第2を実施により、若手研究者支援、大学発ペンチャー企業について、過去分の塩別起こしと新規起業の促進につとめ、スタートアップ創出数(業計を75社と昨年度末出10社増加させた。「スタートアップ・ペンチャー創出本部) 5・第1線のリスクマネジメント活動に表した、実際の事態管理(インシデントマネジメント活動におけるリスクマネジメント活動を支援した。主の事態管理(インシデントマネジメント活動のアペンマネジメント活動のアペンア・アップの第2025年開設のアドMを学達を割組続については、価値創金ナレッジメントマネジメントオフィスを設置した、2025年開設のFEMと学達組織については、価値創金ナレッジメントマネジメントオフィスを設置した、2025年開設のFEMと学達組織については、価値創金ナレッジメントマネジメントオフィスで設置した。2025年開設のFEMと学達組織については、価値創金ナレッジメントマネジメントオフィスで設置した。12025年開設のFEMと学達組織については、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと学・デェルトのでは、第2025年開設のFEMと手がでは、FEMにより、F	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機等網接等33期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部を登機得を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である名本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 ・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。 ・研究公正ボータルサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム (START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件提択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団 2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件3IMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末止996億加させた。「Top10%論文数の増加率は101.2%であり、自標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を経続することで同ジールにより組む。表現の場別で、現代を表別となり増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加と相関があるため、これらの取り場合により相互を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り場合により1663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得経済第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額530508千円、R6年度契約額628.632千円)(R6/3/14現在)(産学管連携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・接定臨床研究や、企業への導出を目指した優先の第3期末比で1896増加させた。(R3年度契約額530508千円、R6年度契約額628.632千円)(R6/3/14現在)(産学管連携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメントなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・関発人材育成を進めた。また機器も研究第、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントした。【医療系本部】・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比445増加させ、目標(155増)を大幅にしつた。【医療系本部】 3 JST 次世代研究者接触的研究プログラム(SPRING)の採択により、増土後期度程学生2名の支援枠を62名、自分の名に拡大、支給よび会よりで発出度や角2を支援とた。また、若手研究者支援としつを実施に対していまいた。第3期末比415増加。(定等研究推進本部)4 大学条グ・チェル・デン・大き動と対した。第3期末比315増加。(定等研究推進本部)4 大学条グ・チャル企業について、過去分の振り起ことが新規定案のの集め管理と名の支援機合にことめ、スタートアップ創出数(累計を75社と昨年度末比10社増加させた。【スタートアップ・ベンチャー企業・産用のまを指力の、20年下ので	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (多センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IPの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機得総を第3期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、直閉域の外部資金機得額を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5・第1線のリスクマネジメント活動く研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究推進本部】 1 第1線で別スクマネジメント活動く研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 6・第1線のリスクマネジメント活動を支援する。第2285年度開設のEFMを学連営組織のの業務移管にかかる業務の整理調整を、関係各部署と連携して全学で推進する。・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。・研究公正本ータリサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トヨタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで買の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を経験することでロジャーナルへの投稿を促しまる。国際共著論文の増加は、Top10%論文数の増加を後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り終力により目標達成を図る、「学術研究能進本部」 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得整備、2・2年11月989増加させた。(R3年度契約額930,508千円、R6年度契約額28,632千円)(R6/3/44現在)(産学直携本部)・医療ヘルスケア領域におけるマネジメンたなどにより、シーズの発掘育成、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した優勝報に表した。同領域の外部資金獲得額任第3期ま上12096であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採状を受け、男分野配合型研究や医療機器開発人材育成を進めた。また構造、出研第が、ペンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をネジメントに、【医療系本部】・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比418増加させ、目標(15%増)を大幅に上回った。【知的財産本部】 3 JST 次世代研究者挑脱的研究プログラム(SPRING)の採択により、連士後期課程学生支援数を60名から90名に拡充、支給する生活費相当額受給率は88%になった。また、若手研究者支援学との結果、大学発べジナル年企業に1014増加により、定行が分別表した。2・96年表の表別が大学をである表が手を構造。 (集計を下が対する研究を接続といった)に対し、18年間が表別またして、18年のの支援制度でAPCを実施した。また、第17日の第2年を提供を受け、18年のの支援制度をAPCの支援制度等の実施により、第4年を表の表の対域が対する研究を発生は88%になった。また、大学ので、2025年開始のリスクマネジメント活動が研究インテグリアライスを全機機能管理、ABS、利益相反、研究倫理等の事態管理(インシデントマスメント活動が成立ととなった。2025年開始のFRのでを生き始にあり、2・2年を開始が表が対する研究・2・2年を保険制とでは、18年の表が対する研究・2・2年の表が対するで、2・2年の表が対する研究・2・2年の表が対するで、2・2年の表が対するととなった。2025年開始のFRのでとなった。2025年開始のFRので、2・2年で、2025年開始に対する研究・2・2年の表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機等網接等33期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部を登機得を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である名本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 ・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。 ・研究公正ボータルサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に行うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 世ンター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 国際共著論文数は目標を達成し、第3期末上996億加させた。「下の10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を経続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論と数と増加さを終押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と相関があるため、これらの取り参れにより目標連成を図る。「学術研究指性本部) 2・PDCAサイクルに基づいた。産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を行ち年度の1583千円から1.663千円に増加させた。「1583千円から1.663千円に増加させた。「673年度契約額530508千円、R6年度契約額628.632千円)(R6/3/14現在)にを学官連携本部)(R5条人科育成を進めた。また構設し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出を持定性が変別を表示した。同領域の外部金金獲得額注第3期末上120%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採択を受け、異分野融合型研究や医療機器開発、対策が表が大きた構造し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をマネジメントに、16度療系本部] ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末上44%増加させ、目標(15%増)を大幅に上回った。【10的財産本部] 3 JST 次世代研究者基盤的研究プログラム(SPRING)の採択により、連上後期課程学生支援の実施により、著手研究者支援と90名に拡入支援が表示を指す後期間を指すとりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりま	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。「機構全体】 【 「使用ないる。」 「ないる。」 「ないるいる。」 「ないるいる。」 「ないるいる。」 「ないるいるいる。」 「ないるいるいるいるいるいる。」 「ないるいるいるいるいるいるいる。」 「ないるいるいるいるいるいるいるいるいる。」 「ないるいるいるいるいるいる。」 「ないるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいる	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件3IMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 「センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共蓄論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む。拠点形成や競争的資金獲得を引き続き支援することで質の高い論文数を増加させる。また、APC支援制度を経験することでロジャーナルへの段積を促して50.0%論、対しまるの場で開から、また、APC支援制度を経験することでロジャーナルへの段積を促して50.0%論と数の増加と後押しする。国際共著論文の増加は、Top10%論文の増加と利用があるため、これらの取り終ったより目標達成を図る。【学術研究推進本部】 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で189%増加させた。(R3年度契約額303,0581千円、R6年度契約額26,8632千円)(R6/3/14現在1度で直携を129%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採がを受け、異分野配合型研究や医療機器削差、本比209%であった。AMED医療機器補助事業のR6年度新規採がを受け、異分野配合型研究や医療機器削減を対った。これ続度し研究部、ベンチャー創出本部と協働し、医療系スタートアップの創出をオンメンルに、「医療系本部」・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比448増加させ、目標(1584億)を大幅に上のった。「知的財産本部)」・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比448増加させ、目標(1584億)を大幅に上の一た。「知的財産本部)」・国財マネジメント活動に研究第2度を経験により、第4年後別度等の実施と登録を20名の論文数単の対策を構造した。実際の実施を2021年は後期度程学生立模数を60名の論文数単加速を2度し、目標値を達成した、第3期末は184増加)、「学術研究者支援と2025年計算のでの主張地を増加を支援しまで、2025年開設の手限地を支援した。実際の上の、1937年の対域につとか、スタートアップ制出数(実施したと適識なく実施した。実際の制力を7分と大力ではまるが、2月に目標を20年での対象に対して、2月に目に附、内部が制を1年との連載により、2月に目標を20年での対象を2021年とおりまとめに参画し、全学会議において、適切なリスクマネジメント活動(研究インテグリティフィネジメント活動を支援した。「2025年開設の14時の表別でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (多センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IPの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機得総を第3期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、直閉域の外部資金機得額を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5・第1線のリスクマネジメント活動く研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究推進本部】 1 第1線で別スクマネジメント活動く研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 6・第1線のリスクマネジメント活動を支援する。第2285年度開設のEFMを学連営組織のの業務移管にかかる業務の整理調整を、関係各部署と連携して全学で推進する。・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。・研究公正本ータリサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に行うIMaCの階規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し組織の見直しを図った。【機構全体】 センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 「国際共著論文数は目標を達成し、第3期末比9%増加させた。「でp10%論文数の増加率は101.2%であり、目標を未達成であったため増加に取り組む、拠点形成や競争的資金獲得を引き続く足して育り高い論文数を増加させる。また、APC及報制度を継続することでロジャーナルへの投稿を促し、Top10%論により相撲連成を図る。【学術研究指進本部】 2・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得31期末比で18%増加させた。(R3年度契約額930508千円、R6年度契約額926.802千円)(R6/3/14現在)(在学連携活動の推進により、大同研究契約1件当たりの金額をR5年度の1.563千円から1.663千円に増加させ、共同研究による外部資金獲得37年以下の2年2番度の外部資金獲得2番度を10年2番度の外部資金獲得2番度を10年2番度の外部資金獲得2番度を10年2番度の外部資金獲得2番度を10年2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2番度2	
の役割分担を明確にし、業務効率を上げる。また新機構は本部数が増加し、かつ業務が増加したため本部数減を含めた組織の最適化を実施する。さらに研究系関連組織との有機的な連携を促進する。【機構全体】 (5)センター・機構等業務 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。1 研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比49%、国際共著数を第3期末比69%増加させる。【学術研究推進本部】 2 PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約1件当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金機等網接等33期末比159%増加させる。【産学管連携本部】医療へルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部を登機得を第3期末比159%増加させる。【医療系本部】また、知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比159%増加させる。【知的財産本部】 3 若手研究者支援バッケージやOU-SPRING事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を65%にし、若手研究者の論文数第3期末比23%増加させる。【学術研究推進本部】 4 スタートアップ創出数(累計)を昨年度末比5社増加させる。【スタートアップ・ベンチャー創出本部】 5 ・第1線のリスクマネジメント活動(研究インテグリティ、安全保障輸出管理、ABS、利益相反、研究倫理等)において、適切なリスクアセスメント技法を用いて、高いリスクカルチャーを維持しながらリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である各本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 1線である名本部におけるリスクマネジメント活動を支援する。 ・高度ナレッジワーカー育成のため、テーマごとに月1回の頻度で、リスクマネジメントに関する教育研修を充実し、自律的にリスクマネジメント活動ができる職員と、それを支援し、結節点となる管理者の育成をすすめる。 ・研究公正ボータルサイトの作成等を通じて研究公正体制の充実させる。【価値創造統合リスクマ	中期計画の番号 (8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (1-1) (コンプライアンスに関する計	・JST「大学条新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START) JPSI・GAPファンドステップ2に1件採択(事業期間:3年間、事業規模:6千万円) ・ トラタ財団「2024年度 特定課題 人口減少と日本社会」に採択(事業期間:3年間、事業規模:1千万円) また、新機構設立に件うIMaCの諸規則改正には至っていないが、一年をかけて本部数の最適化を検討し、組織の見直しを図った。【機構全体】	

- | 注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。 注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。